

海外新型コロナ短信の変更について

2022年10月5日

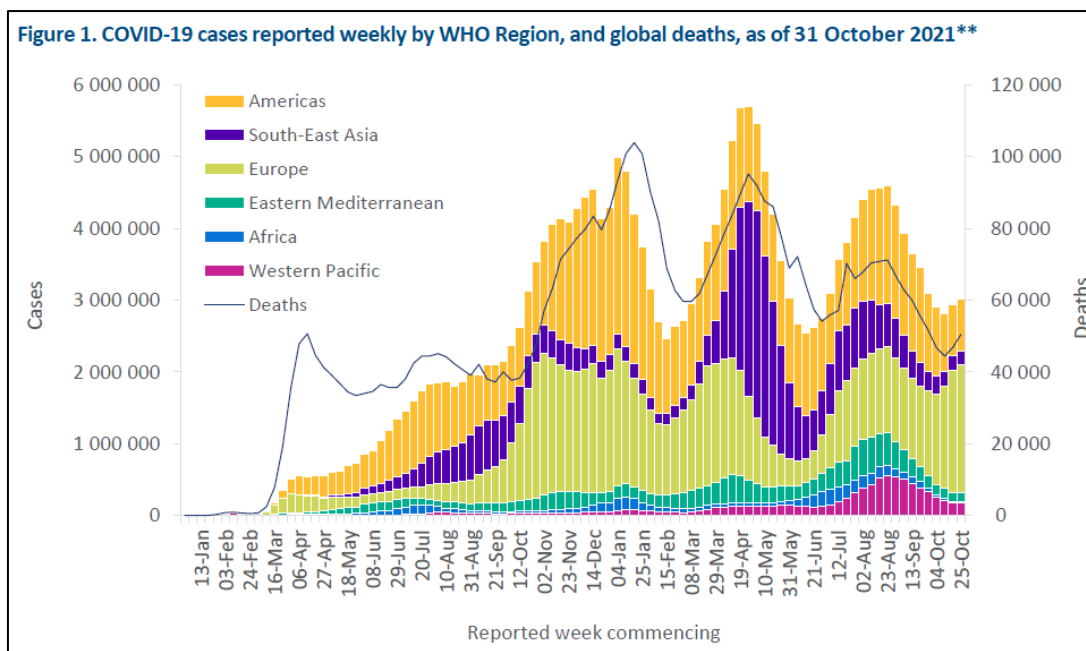
光多 長温*

新型コロナ感染症が世界に蔓延して、約3年が経過した。依然として、新型コロナの変異株であるオミクロン株の世界の感染者数は約300万人(週当たり)、死者も約5万人(同)となっており、更なる変異株の出現も警戒されている。しかし、ワクチン接種も軌道に乗り、治療薬も徐々に開発されており、コロナ対策は収束を迎えつつある。

他方、2022年、世界が大きく動いており、後年から見れば大きな転換点となっていた可能性がある。第一に、ウクライナ紛争である。2014年起こった尊厳革命(マイダン革命、ウクライナ騒乱)、クリミア危機に続き、2022年2月ロシアがウクライナに侵攻した。西欧諸国の軍事援助を楯にしたウクライナとロシアとの武力紛争は、泥沼・長期化し、2022年10月には、ウクライナ東部および南部の4州で(ロシアによる)住民投票が行われ、その結果としてこれら4州をロシア主導の下に独立させた。ウクライナは徹底抗戦を行いロシアは更なる軍事動員をかけ、戦争は更に長期化する可能性があり、世界中が第3次世界大戦に繋がらないか、また、ロシアが核爆弾の使用を行わないか懸念している。

第二に、ウクライナ紛争を機に、ウクライナからの農産物及びロシアからの石油・天然ガス輸出が激減し、世界中でエネルギー危機が叫ばれ、また、農産物等の価格上昇もありインフレ懸念が強くなっている。特に、ヨーロッパでは厳冬に向けてのエネルギー調達が深刻な問題となっており、原発回帰への動きもある。また、インフレ抑制から欧米諸国では金利引き上げ・通貨供給縮小が行われ、世界経済が大きく収縮しつつある(OECDの経済成長率見通し:2022年予想3.0%、2023年度2.2%《2022年6月予想2.8%》)。

第三に、先進諸国の政治体制の変化である。ドイツでは2021年11月メルケルからシュルツへの政権交代が行われ弱体化が懸念される。ドイツはこれまでロシアにエネルギーを大きく依存していたこともあり、エネルギー問題は大きな課題である。フランスでも2022年4月の大統領選挙で、マクロン大統領が再選されたものの、急進右派・国民連合との差は縮小し、6月の総選挙ではマクロン大統領の右派連合は後退した。また、9月に行われたイタリア総選挙では、かつての独裁者ムッソリーニが率いた政党と関係が深い極右政党を率いるメローニが勝利し、ウクライ



* 公益財団法人都市化研究公室 理事長

ナ紛争及びEUとの関係等不安定要素が増している。

後世から見ると、最も大きなターニングポイントとなる可能性があるのは、9月のイギリスエリザベス女王の崩御であろう。イギリスの経済及び政治的影響力が低下している中で英連邦が曲がりなりにも維持されていたのは、エリザベスの存在が大きかったことは事実である。様々な地域経済協定が生まれる中で、英連邦がどのような推移を辿るかは世界情勢に大きな影響を与えることと思われる。また、2022年9月に首相に就任したトラスはその強権的な政治手法から政権運営に不安が感じられる（支持率も大幅な低下）。

これらの大きな動きの中で、これからの新型コロナ海外短信は、

1. 新型コロナの収束への動向に併せて
2. ウクライナ紛争に関する各国の対応
3. エネルギー問題を中心とする経済問題の動向

についても英仏独の現地からの情報を頂いて掲載することとする。

(以上)